

Doshisha Education Research Center of Social Welfare 同志社大学社会福祉教育・研究支援センター

ニュースレター No. 10

2010. 3. 3



同志社大学社会福祉教育・研究支援センター
〒602-8580 京都市上京区新町通り今出川上ル
新町キャンパス臨光館414号室
Phone (075) 251-4902 Fax (075) 251-3028
E-mail derc-sw@mail.doshisha.ac.jp
URL <http://gpsw.doshisha.ac.jp/>
編集・発行：埋 橋 孝 文

大学院 GP を無事終了して

センター長 埋 橋 孝 文

2010年3月末をもって3年間（実質的には2年半）におよぶ文科省大学院 GP の事業が終了します。去る12月12日には GP 総括シンポジウムを開催しました。その模様はニュースレターNo.11（7月発行予定）で詳しく紹介します。このシンポジウムでは大橋謙策、白澤政和、牧里毎治というわが国の社会福祉教育・研究をリードしてきた3人の方々から大学院における教育・研究のあり方をめぐる有益なお話をうかがうことができました。そうした大所高所に立った議論から同志社大学大学院社会福祉学専攻および当センターが学ぶべき点が多いと考えています。

これまで活動を継続してきた7つの研究プロジェクトの成果は『新しい福祉サービスの展開と人材育成』の出版と（法律文化社、2010年3月刊行）、韓国の2つの大学での英語による発表（3月5、6日、4プロジェクト7名が報告、内5名が院生）という形で世に問うことになります。また地域包括支援プロジェクトと自殺予防プロジェクトも自主シンポジウムの形で研究成果の還元に努めます（それぞれ1月、3月）。

なお、当センターは2010年度以降も規模は縮小しますが活動を継続していきます。本号では2007年11月～2009年12月までのセンター活動記録を資料として掲載しました。先日、院生のみなさんにセンターの活動でとくに役に立ったものを聞きましたが、それらの希望、要望をも参考にしながら「センター第2期教育・研究支援事業」を始めます。今後ともご協力、ご支援のほどよろしくお願い致します。

2009年下半年期には上記以外に中国からお二人の著名な研究者を招いての国際講演会を開催し、また、院生自身の企画、運営による「院生運営小規模研究会」などを開催しました。その模様をお伝えします（ケース・カンファレンス関係はNo.9を参照）。

国際アドバイザー・コミッティの委員長を務めていただき、また、この1年間客員教授として熱心に学部・大学院教育に貢献していただいた Daniel Lee 先生からのメッセージや大学院社会福祉学専攻 OG の石川さんの「ヘルシンキ便り」も掲載しています。ご覧いただければ幸いです。



特集1 同志社大学社会福祉学会第24回大会記念講演・シンポジウム&大学院 GP 総括シンポジウム（09年12月12日）

〔資料〕センターの活動記録（2007年11月～2009年12月）

特集2 中国国際講演会（09年9月26日）

特集3 院生運営小規模研究会（第1回10月23日、第2回12月11日、第3回12月18日）

特集4 英語によるプレゼンテーションのための講習会（12月16日、2010年1月26日）

特集5 海外フィールドワーク報告

Farewell Greeting by Prof. Daniel Lee

書評2点 1. 室田保夫編著『人物で読む社会福祉の思想と理論』（ミネルヴァ書房、2010年1月）

2. 金成垣編著『現代の比較福祉国家論』（ミネルヴァ書房、2010年2月）

ヘルシンキ便り（1）一冬のヘルシンキから

特集 1

同志社大学社会福祉学会大会記念講演・
シンポジウム&大学院 GP 総括シンポジウム

(09年12月12日)

1) 記念講演 阿部志郎先生「嶋田啓一郎の人と思想―一生誕100年を記念して」

白 承國 (同志社大学大学院社会福祉学専攻博士前期課程1年)



2009年12月12日に行われた第24回同志社大学社会福祉学会の基調講演では、神奈川県立保健福祉大学名誉学長、横須賀キリスト教社会館名誉館長の阿部志郎先生から「嶋田啓一郎の人と思想―一生誕100年を記念して」というテーマで、嶋田啓一郎先生と同志社社会福祉の縁についてお話頂きました。

講演は嶋田先生と関わった写真を見せながら始まりました。同志社社会福祉に大きな業績を残した嶋田先生の思い出の中でも、とりわけ韓国を代表する社会福祉の著名な学者である金徳俊先生との写真は、韓国からの留学生である私にとって嶋田先生が日本にとどまらず韓国でも大きな影響を及ぼしたことを改めて感じさせるものでした。また、今年で献身100周年の賀川豊彦氏と生誕100年の嶋田先生が強く結ばれているご縁と SCM 運動 (Student Christian Move から Social Christian Move とイニシアル変更)、また嶋田先生が1939年に賀川豊彦氏と生活協同組合を日本

に紹介し、全国の学生生協連合会の会長として指導的役割を果たしてきたことを話されました。

また、思想家であり実践家であった嶋田先生は、日頃ヘレン・ケラーとマザーテレサを尊敬し、人間観・社会観を教会で学び、「神の中にいき・うごき・存在する」というキリスト精神で Christian Academy に力を入れました。さらにその中には、7年半の闘病生活や厳しい戦争の体験、大学紛争など人生で大きな苦難の時期もありましたが、自分の使命を果たすために研究者・学者として冷静な心で学業を続け、学生に対する講義には情熱的な力を注がれたという感動的なお話をされました。

講演の後半でも興味深い話がありました。それは韓国と密接な関係がある嶋田先生が「罪を許されたものが愛」というキリストの精神で、韓国の植民地化を日本人でありながら世の中に訴え、償った数少ない一人であるというものでした。

阿部志郎先生は「喜びを運ぶ人であった嶋田啓一郎」という言葉を最後にして「同志社社会福祉の回顧―嶋田啓一郎生誕100年を記念して」の講演を終わりました。

同志社で育てられ、新島襄の精神を生かすことに貢献した人物である嶋田啓一郎先生。阿部志郎先生は社会福祉学を嶋田先生の書かれた著書・論文から勉強し、嶋田と直接関わったことは韓国に一緒に行かれたことだけだとおっしゃいましたが、誰より嶋田啓一郎先生のことをご存じでした。講演が終わるころには、まるで嶋田啓一郎先生が蘇られたように感じられました。

2) シンポジウム「同志社社会福祉の回顧—嶋田啓一郎誕生100年を記念して」

(木原活信、岡本民夫、秋山智久)

李 宣英 (同志社大学大学院社会福祉学専攻博士前期課程1年)



2009年12月12日、同志社大学寒梅館のハーディーホールにおいて、同志社大学社会福祉学会2009年度第24回年次大会が開催された。午前のシンポジウムでは「同志社社会福祉の回顧」というテーマで、木原先生、岡本先生、秋山先生の3人の先生に講演をして頂いた。

最初に、木原先生から同志社の学統と、その中での社会福祉の歴史についてお話を頂いた。その概要としては、同志社大学の中に社会福祉を位置づけると、神学部の中から始まっており、同志社神学の特徴はリベラルな神学であること、同志社の社会福祉教育における変遷過程は「慈善事業→博愛→社会事業→厚生事業→社会福祉」という日本の社会福祉変遷の典型的パターンとまったく一致しながら現在に至っていること、最後に、同志社社会福祉の沿革を振り返って、その時代に日本の社会福祉理論の先駆をなした竹中、竹内、嶋田先生の思想などを回顧する機会となった。特に、嶋田先生は社会政策について語りながらも一方では、福祉は実践であるということでソーシャルワークを外国人（デッソー）から導入して教育をするという両輪を位置づけた人であり、そのことが現在の同志社の伝統となっていると強調された。

続いて、岡本先生より「竹内愛二、竹中、嶋田の理論的位置と比較」というテーマでお話を頂いた。竹内、竹中、嶋田理論の共通する基盤としては、理念・価値・思想を「生きる」こと、キリス

ト教精神の具現化、開拓的理論への挑戦を挙げられた。3人の理論を、主に研究方法の面から比較された。竹内先生は実践・理論に重点をおきながら研究を行い、その理論のポイントとしては、①ソーシャルワークとそのものを体験として整理したこと、②利用者の主体性というものをいかに大事にしながら実践していくのかということの2つの点を挙げられた。竹中先生は政策に重点をおき、嶋田先生は思想のみならず実践にまで関心を持ち実践論を展開したこと、そこからさらに岡本先生は今後の課題として自然・人文・社会諸科学の「融合化」を強調された。

最後に、秋山先生から「社会福祉学の中の嶋田力動的統合理論の意義」というテーマでお話を頂いた。社会福祉分野における「制度としての社会福祉」と「実践方法の技術としてのソーシャルワーク」の二面を挙げられ、「社会福祉は社会科学だけではない」という見解を前提にし、政策論と技術論の対立についての嶋田先生の「力動的統合理論」を中心としてお話を頂いた。

本シンポジウムでは、同志社社会福祉学の歩んできた道を振り返り、偉大な先輩たちの思想や教訓を反芻する非常に有意義な機会となった。同時にその伝統を踏まえ、今後いかに同志社の社会福祉理論や思想を展開していくのが重要な課題であると思われる。



3) 大学院 GP 総括シンポジウム「大学・大学院における社会福祉教育—現状と課題」

(埋橋孝文・野村裕美)

渡辺明夏 (同志社大学大学院社会福祉学専攻博士前期課程2年)



2009年12月12日寒梅館ハーディーホールにて、同志社大学社会福祉学会午後の部「同志社大学社会福祉教育・研究支援センター主催大学院GP 総括シンポジウム」が催された。

以下、センター長・埋橋孝文先生による挨拶及びGPの成果による説明と、シンポジウムの中から大橋謙策先生(日本社会事業大学学長)の講演についての感想を述べたい。

まず、埋橋先生によって「大学院GP(同志社大学)の挑戦—GPの成果と残された課題—」として、メインテーマと3つの柱①国際アドバイザー・コミッティの設立と国際交流事業、②センターの設立と教育・研究プロジェクトの推進、③大学院教育カリキュラムの改革についての報告がなされた。

特に興味深かったのは、アドバイザー・コミッティの意見を参考になされた次の4点の教育カリキュラムの改革についての報告である。①指導教授決定時期をM1終了時から半年早めた、②修士「論文指導」の時間を新設、③修士論文発表会を2回(M2の春、秋)に増やした、④博士後期課程院生の「博士論文構想発表会」(仮称)を新たに設ける。この教育カリキュラムの改革に際して、「ニュースレターNo.4」では大学院生からの実体験に根拠をおいた意見が様々に寄せられていた。このあたりでも、本改革が一方通行でない、大学院生それぞれの声が聞こえてくる改革であり、その成果が期待されるところであると感じている。

一方で、埋橋先生はこれらの改革を振り返り「これらはそれほど先進的で他の大学院GPに比べて革新的であったか」というとそうではなく、やっと他の大学院並になったというべき改革に留まって

いる」という率直な感想を述べられた。

私はこの厳しいご意見こそが今後、同志社の社会福祉の輝かしい歴史と伝統を引き継いで、発展させていくという重い責任を有しているが故のものであると理解している。このような「重圧に耐えながらも少しずつでも歩みを進める試み」には、先生方のご尽力に加えて、大学院生それぞれの経験に基づいた思い・意見を反映させる仕組みが不可欠であると感じた。これらの教育カリキュラムの改革は2010年度からの実施であるが、その対象となる大学院生の改革後のカリキュラムを受けての声が、さらなる教育システムの向上に注がれるパワーとして活用されることを望んでいる。



なお、続いて野村裕美先生によるケース・カンファレンス関係の総括がさまざまな研修風景の写真を紹介しつつおこわれ、現場実践とセンターのあいだの「好循環」が今まさに始まらんとしていることを感じる事ができた。

次に、大橋先生によって「大学院の社会福祉学教育とグローバル・スタンダード」というテーマで貴重なお話をいただいた。国際的な状況を考えると、日本の大学の研究者の水準は低いのではないかと、社会福祉系大学が均一化し横並びの状態で、本当に社会福祉学の学問研究が成り立つのかなど、厳しいご指摘・ご意見であった。

しかし、その厳しさの中に、今後の大学院教育の在り方を探ろうとする「愛情」を感じたのは私だけではない。現在の社会福祉教育に対する警笛に対し、真摯に向き合う態度と、変えていこうとする実行力が必要とされると感じた。

同志社大学大学院 GP 総括シンポジウムに出席して

石坂美和（同志社大学大学院社会福祉学専攻博士前期課程2年）

同志社大学大学院では、「一人一人は大切なり」、「良心教育」を中心に据えた社会福祉教育を行っている。さらに、2007年11月から2009年12月までの3年間、文部科学省の「組織的な大学院教育改革推進プログラム（大学院GP）」として、国際的「理論・実践循環型」教育システムをメインテーマに、

1. 国際アドバイザー・コミッティの設立と国際交流事業
 2. 同志社大学社会学部教育支援センターの設立と教育・研究プロジェクトの推進
 3. 大学院教育カリキュラムの改革
- という3つの柱に取り組んできた。

本年度は、その大学院GPの最終年であり、シンポジウムではGPにおける成果と今後の取り組みについて再確認することができ、今後の社会福祉教育改革の重要性と指針を共有しあえたのではないかなと思う。

本学GPの成果や課題については前の渡辺さんの感想を参考にさせていただきたい。ここでは、シンポジストであった大阪市立大学大学院教授の白澤政和先生、関西学院大学教授の牧里毎治先生の発表を簡単に紹介させていただき、両先生の発表

からこれからの社会福祉教育について考えたいと思う。

白澤先生は「実践能力のある社会福祉士の養成を目指したSW教育」について発表してくださり、その中で「社会のニーズに応えられる優秀な人材をいかに養成するか（教育）」、「社会福祉士やソーシャルワーカーをいかに社会のニーズをキャッチし、それにえられるように外部に働きかけていくか（社会への輩出）」の2つの側面が重要となること、また、大学院教育ではスペシャリストの育成が必要であり、高い専門性を他領域にアピールすることにより、ソーシャルワーク全体の社会的確立に繋がると述べられた。

牧里先生は、ご自身の教育実践を例に「地域福祉をコアとする社会福祉教育の挑戦と展望」について発表してくださり、その中で「学生は機会に飢えている」との考えから、社会企業学科を創設し、「自らニーズを見つけ、就職先さえも創り出すことのできる人材の育成」における実践の重要性を述べられた。また、福祉教育に足りないものは「歴史・思想等の基礎」と「実践力」に結びつくものであると述べられた上で、「チャンスを与えれば学生は変わる。大学・大学院は学生のニーズに応えられているだろうか？」と述べられた。

いずれの先生方の発表におかれても、社会福祉という領域が抱える「就職の場の少なさ」に対応できる教育、あるいは「心ある福祉」という同志社大学の教育理念に通じる事柄を重視しておられ、特に今後の社会福祉教育における重要なキーは「本当に身になる教育的実践プログラム」であるといえる。大学院という学びの場にふさわしい教育の実施がGPを終えたこれからの取り組みに期待されている。



〔資料〕 センターの活動記録（2007年11月～2009年12月）

同志社大学社会福祉教育・研究支援センター

1. 国際講演会の開催

- 1) **同志社社会福祉国際講演会**（2007年11月9日）40名参加
テーマ：「中国の社会と社会政策」
講演1：林 卡（南京大学教授）「現代中国における社会の質」
講演2：周 曉虹（南京大学教授）「中国の中間層」
- 2) **同志社社会福祉国際講演会**（2008年1月25日）30名参加
テーマ：「台湾における福祉政策の最近の動向」
講師：詹 火生（国立台湾大学教授・前台湾社会政策学会会長・元労働大臣）
- 3) **社会福祉／社会政策国際カンファレンス**（2008年3月12日）100名参加
テーマ：「社会福祉・社会政策研究のフロンティア」
講師：D. リー（ロヨラ大学教授）“Multidimensional Approaches to Family Welfare: American Dilemma and Global Implications”、J. ブラッドショー（ヨーク大学教授）“Child Well-being in Comparative Perspective: Japan in OECD Countries”、P. G. エデバルク（ルンド大学教授）“Research Issues in Social Work, some examples from Sweden”、宋 鄭府（尚志大学教授）「韓国における地域福祉研究の動向と新しい課題」
- 4) **社会福祉国際講演会**（2008年3月22日、関西社会保障法研究会との共催）20名参加
テーマ：「シティズンシップ概念の変容とワークフェア」
講師：ジョエル・F・ハンドラー（カリフォルニア大学教授）
- 5) **社会保障／社会福祉国際講演会**（2008年7月28日）60名参加
テーマ：「韓国社会保障制度の3つの争点—公的年金、民営医療保険、バウチャー」
講師：金 淵明（韓国・中央大学教授）
- 6) **社会福祉国際講演会**（2008年12月13日）110名参加
テーマ：「社会福祉教育の国際的最近動向」
講師1：ダニエル・リー（アメリカ・ロヨラ大学教授）“Social Work Education in the United States: New Trends and Issues”
講師2：P・グンナー・エデバルク（スウェーデン・ルンド大学教授）“Some Trends and Issues in Social Work Education, the Case of Sweden”
- 7) **地域福祉国際シンポジウム**（2009年1月31日）80名参加
テーマ：「地域福祉における学際連携—日本・アメリカ・イスラエル」
シンポジスト：テリー・ミズラヒ（ニューヨーク市立大学教授）、ヨシー・コラジム＝コロシー（イスラエル社会省政策・計画担当局長）、上野谷加代子（同志社大学教授）
- 8) **第1回院生主体国際セミナー**（2009年6月11日）30名参加
テーマ：「コミュニティを基盤とした参加型調査のススメ」
報告者：Ava Bromberg（UCLA 院生）、Casey MacGregor（UCLA 院生）、稲田七海（大阪市大都市研究プラザ研究員）、山本香織（同志社大学院生）・中路綾夏（ハワイ大学院生）
- 9) **第2回院生主体国際セミナー**（2009年7月11日）40名参加
テーマ：「日・中・韓の社会福祉サービスとヒューマンパワー」
報告者：廣野俊輔（同志社大学院生）、鄭 義龍（延世大学院生）、崔 太子（大邱サイバー大学）、呉 明明（華東理工大学院生）
- 10) **国際講演会**（主催・ライフリスク研究センター、2009年7月18日）35名参加
テーマ：“Social Assistance and the Measurement of Minimum Cost of Living in the UK”
講師：ジョナサン・ブラッドショー（ヨーク大学教授）

11) 社会福祉国際講演会 (2009年9月26日) 30名参加

テーマ:「中国の社会福祉と人材育成」

講師: 章 曉懿 (上海交通大学副教授)、徐 永祥 (華東理工大学教授)

2. 国際アドバイザー・コミッティの開催

- 1) 第1回 2008年3月11日、出席 Daniel Lee 教授、P. Gunnar Edebalk 教授、Jonathan Bradshaw 教授、宋 鄭府教授、2008年4月 *International Advisory Committee (IAC) Consultation Report* 受領
- 2) 第2回 2008年12月12日、出席 Daniel Lee 教授、P. Gunnar Edebalk 教授、2009年2月 *International Advisory Committee (IAC) Consultation Report No. 2* 受領

3. 講演会・ワークショップの開催

- 1) **社会福祉教育・研究支援センター開設記念講演会** (2007年12月8日) 200余名参加
講演1 岩田正美 (日本女子大学教授)「社会福祉研究の意味」
講演2 武川正吾 (東京大学教授)「これからの社会政策研究」
- 2) **講演会&シンポジウム** (2007年12月8日、主催・同志社大学社会福祉学会) 200余名参加
講演 橋木俊詔 (同志社大学経済学部教授)「格差社会の現実とその課題」
シンポジウム「貧困問題再考—格差社会にどう取り組むのか」
- 3) **地域福祉策定支援ワークショップ**
第1弾「住民参加を促すワークショップ」(2008年7月13日) 講師: 原田正樹 (日本福祉大学准教授) 25名参加
第2弾「地域福祉調査の設計」(11月15日) 講師: 和気康太 (明治学院大学教授) 20名参加
第3弾「新たな福祉サービスの持続可能な発展—先進地の地域福祉計画に学ぶ」(2009年6月13日) シンポジスト: 須田敬一 (松江市社協)、西いく子 (都城市社協) 乾 光哉 (伊賀市社協) 40名参加
- 4) **「平和・非暴力について私の言葉で語ろう Part2 ジェンダーバイオレンス」** (2008年11月12日、主催・同志社大学社会福祉学会「ピースプロジェクト」) 30名参加
講師: 井上摩耶子 (ウィメンズカウンセリング京都)、グループ・ディスカッション
- 5) **講演会&シンポジウム** (2008年12月13日、主催・同志社大学社会福祉学会) 120名参加
講演 大沢真知子 (日本女子大学教授)「ワークライフバランス—個人が主役の働き方をもとめて」
シンポジウム「ワークライフバランス—福祉職場に働く女性」
- 6) **自殺予防プロジェクト自主シンポジウム** (2009年3月6日) 30名参加
テーマ: 自殺予防について考える
シンポジスト: 市瀬晶子 (同志社大学院生)、田邊 蘭 (保健同人社)、姫野紀代子 (京都府精神保健福祉総合センター)
- 7) **中国社会福祉研究会** (2009年5月16日) 40名参加
- 8) **第1回院生運営小規模研究会** (2009年5月28日) 講師: 三島亜紀子 (東大阪大学准教授) 30名参加
- 9) **第2回院生運営小規模研究会** (2009年10月16日) 講師: 山森 亮 (同志社大学教員) 10名参加
- 10) **社会調査法ワークショップ**
質的調査 (2009年8月24日、25日、27日) 講師: 笠原千絵 (関西国際大学) 20名参加
量的調査 (2009年9月7日、8日) 講師: 山口麻衣 (ルーテル学院大学) 10名参加
- 11) **第3回院生運営小規模研究会** (2009年12月11日) 講師: 古井克憲 (和歌山大学) 10名参加
- 12) **「英語によるプレゼンテーションに向けた講習会No.1 (講義編)」** (2009年12月16日)
講師: Dr. Tuukka Toivonen (京都大学 GCOE 研究員) 12名参加

- 13) 第4回院生運営小規模研究会（2009年12月18日）講師：小林勇人（立命館大院生）10名参加
- 14) GP 総括シンポジウム「大学・大学院における社会福祉教育—現状と課題」（於・寒梅館ハーディホール）
130名参加
基調報告 堀橋孝文・野村裕美
シンポジスト 1. 大橋謙策（日本社会事業大学学長、日本社会福祉教育学校連盟会長）
2. 白澤政和（大阪市立大学大学院教授、日本社会福祉士養成校協会会長）
3. 牧里每次（関西学院大学教授、日本地域福祉学会会長）

4. ケース・カンファレンス&スーパーバイザー養成講座

1) ケース・カンファレンス連続講座

第一弾 テーマ「援助を深める事例研究の意義と方法」

講師：岩間伸之（大阪市立大学准教授）

第1回理論編（2008年3月8日）98名参加

第2回実践編（2008年5月31日）20名参加

第二弾 テーマ「基礎から学ぶ気づきの事例検討会」

講師：渡部律子（関西学院大学教授）

第1回理論編（2008年12月20日）103名参加

第2回実践編（2009年3月21日）27名参加

2) ケース・カンファレンス特別講座

テーマ「ケース教材を用いた学びの共同体作り—ケースメソッド教授法の理論と実際を学ぶ—」

講師：竹内伸一（株式会社ケースメソッド教育研究所代表取締役・慶應義塾大学大学院経営管理研究科非常勤講師）

（2009年7月5日）43名参加

3) ケース・カンファレンス定例講座

第一弾 テーマ「社会福祉実習 現場指導者を支援するための実習プログラミングワークショップ—さまざまな学生のニーズにこたえるために—」

講師：空閑浩人（同志社大学）

生田一朗（京都府社会福祉協議会・日本社会福祉士会実習指導者養成講座講師）

（2009年7月25日）10名参加

第二弾 テーマ「障害児通園施設職場内研修 多職種が働く施設におけるケース教材を用いた討議研修」

講師：野村裕美（同志社大学）

高木恵子（洛西愛育園園長）

（2009年7月29日）20名参加

4) スーパーバイザー養成講座

「よいスーパーバイザーを目指して」

メイン講師：福山和女（ルーテル学院大学教授）

サブ講師：對馬節子（浦和大学教授）、萬歳英美子（ルーテル学院大学非常勤講師）、荻野ひろみ（文教クリニック）

Part 1（2008年3月14、15日）39名参加

Part 2（2008年9月22、23日）24名参加

Part 3（2009年7月26日）12名参加

5) 学生向け講座（当事者による事例を用いた教育研修）

テーマ「いのちの講座—いのちに向き合う2日間—」

講師：鈴木中人（特定非営利活動法人いのちをバトンタッチする会代表）

（2009年7月12日・19日）17名参加

6) 現任者・学生・市民による合同講演会企画

ゴールドリボンキャンペーン2009 in Kyoto

テーマ「呼吸－いき－をあわせて、はじめよう、今私たちにできること」

(2009年2月28日) 130名参加

記念講演「いのちをみつめる－臨床の現場から－」

講師：鷺田清一（国立大学法人大阪大学総長）

シンポジウム「病気の子どもを支える－小児がんを中心に－」

コーディネーター：野村裕美（同志社大学）

シンポジスト：鈴木中人（特定非営利活動法人いのちをバトンタッチする会代表）

熊谷恵利子（日本クリニクラウン協会クリニクラウン）

清田悠代（sibling support－兄弟支援－たねまきプロジェクト代表）

小俣智子（小児がんネットワーク MN プロジェクト代表・武蔵野大学講師）

5. センター教育・研究プロジェクト

- 1) 「福祉でまちづくり in 京都 地域貢献」プロジェクト（リーダー：上野谷加代子）
- 2) 「産業メンタルヘルスにおける自殺予防」プロジェクト（リーダー：木原活信）
- 3) 「地域包括支援センターの機能に関する研究」プロジェクト（リーダー：山田裕子）
- 4) 「福祉専門職のキャリア形成」プロジェクト（リーダー：小山 隆）
- 5) 「実習教育研究」プロジェクト（リーダー：空閑浩人）
- 6) 「事例研究・研修」プロジェクト（リーダー：野村裕美）
- 7) 「福祉サービスとヒューマンパワーに関する国際比較」プロジェクト（リーダー：埋橋孝文）

6. センター・ニュースレターの発行

- No.1 特集・センター2007年度の歩み 2008年6月10日
- No.2 特集・センター開設記念講演会 2008年6月10日
- No.3 特集・事例研究・研修プロジェクトの活動紹介 Part.1 2008年10月30日
- No.4 特集・センター3つの活動紹介 2008年10月30日
- No.5 特集・国際アドバイザリー・コミッティ（第2回）と国際講演会を開催して 2009年3月20日
- No.6 特集・同志社大学大学院社会福祉学専攻の大学院生 2009年3月20日
- No.7 特集・同質集団では味わえない何かがある学びの場を 2009年10月30日
- No.8 特集・外部への情報発信と院生の力量アップをめざして 2009年10月30日

7. 院生海外フィールドワーク

旅費助成2007年度1名（アメリカ）、2008年度7名（アメリカ、オーストラリア、中国、韓国、ネパール）
2009年度予定10名（アメリカ、カナダ、韓国、中国）

以上

特集 2

「中国の社会福祉および人材育成」国際講演会

(09年9月26日)

徐 榮 (同志社大学大学院社会福祉学専攻博士後期課程2年)



2009年9月26日、中国から徐永祥先生と章曉懿先生を迎え、上海を事例に中国の高齢者福祉およびソーシャルワークについての国際講演会が開催された。

最初に、章先生は上海の人口高齢化の特徴を紹介した上で、上海市が目指している「9073」モデルにおける各サービス（家族によるケア、養老施設サービス、在宅福祉サービス）の現状を踏まえ、家庭における養老資源の減少、ケアワーカーの専門性の低さ、人手の不足、養老資源の分配におけるアンバランスなどが、現在の上海高齢者福祉サービスの問題点および課題であると指摘した。

課題の解決策としては、章先生が在宅福祉サービスと施設サービスにおいてそれぞれ独特な見解を述べた。特に、「長期介護保険」の探索・実施、養老施設および在宅福祉サービスを提供する過程における「意外責任保険」の実施などの考えは注目されるであろう。しかし、家族介護の弱体化に関する解決策は検討されていなかった。特に、今後上海の人口高齢化の更なる進行により、家族介護の弱体化がますます深刻になる背景において、高齢者福祉サービスの90%が家族によって供給さ

れる施策の妥当性については論じていなかった。

章先生の紹介によると、上海市の関連部門がひそかに「長期介護保険」の方案を検討している。非確定情報によると、来年頃に公布され、試行される可能性が大きい。しかし、当該「長期介護保険」の施行が現在上海の高齢者福祉サービスが直面している課題の解決においてどれほどの効果があらわれるか筆者は大きな疑問を抱いている。また、現状からいえば、上海の高齢者福祉サービスの基盤がまだ整っていない現在、「長期介護保険」の施行が妥当であるかも1つの疑問である。筆者は、現在上海の高齢者福祉サービスに関しては「長期介護保険」のような施策を試行するよりも、その基盤（人的資源の確保策、ワーカーの質を向上する施策、サービス内容の充実、資源の公平・公正に分配する基準の定め等）をまず整えるべきだと考えている。

一方、徐先生は上海の事例を通して、改革開放後の中国におけるソーシャルワークの発展背景、過程および今後を次のように紹介した。中国のソーシャルワークは社会体制の「単位制」から「社区制」へと転換する中で現れた様々な社会問題を解決するための手法である。その発展は様々な分野にわたっているが、いまだに未熟である。しかし、昨年の四川大震災からの復興がソーシャルワークの理論を実践で検証する大きな契機を提供した。一方、ソーシャルワークとは何かを多くの一般住民や政府首脳に理解してもらうようになるきっかけとなった。今後の発展には期待できるであろう。

今回、講演会の参加者数は30名程度で決して多くはなかったが、途中の休憩といい、後のディスカッションといい、参加者と発表者が終始頻りに意見を交流していた。今回の機会を通して、両者にとって多くの知見を獲得できたであろう。

中国国際講演会に出席して

陳 勝涛（同志社大学社会学部社会福祉学科4回生）



9月26日に、中国からの徐永祥先生と章曉懿先生により、中国の社会ソーシャルワークと上海市の高齢者福祉サービスについて紹介する講演会が開かれました。

まず、章曉懿先生から、上海市における養老サービスについて紹介いただきました。上海市では65歳以上の人口が上海市総人口の15.4%にも達し、その高齢化の特徴としては、高齢化総人口が多い、増加スピードが速い、後期高齢者が多い、高齢者世帯及び独居高齢者が多いと指摘しました。また、上海市の「9073」養老サービスモデルを紹介しました。章先生の紹介によると、「9073」モデルとは、高齢者ケアを、90%が家族によるケア、7%が在宅福祉サービス、3%が施設サービスという比率で分担するという、上海市における独自の養老サービスです。章先生は、家族ケアの弱体化、養老施設資源配分のアンバランス、養老サービス質の問題などが、「9073」養老サービスモデルの問題点と課題だと指摘しました。

次に、中国の社会ソーシャルワーク領域に詳しい徐永祥先生が、改革・開放後における中国ソーシャルワークへのアプローチとその発展について紹介しました。中国は改革・開放政策による経済の発展とともに、従来の「単位制」による企業が従業員の福利を提供するという役割が弱まり、様々な社会問題が現れました。そのため、政府と社会が企業の代わりにそれぞれの問題解決の担い手として、各行政部門と大学と連携を取り、1990年代以降各分野において、社会ソーシャルワークを発展したと、徐先生は話しました。また、去年の四

川大震災による災害からの復興では、徐先生が所在する大学の社会ソーシャルワーク専門の学生たちの大活躍で、社会の広い範囲で、ソーシャルワークに対する理解が深まったことも紹介しました。

講演会の後は、二人の先生と参加者たちとのディスカッションが行われました。参加者たちは中国の社会ソーシャルワーク資格認定の仕組み及び大学における社会ソーシャルワーク学科の教育現状、そして中国における高齢者の生活現状、施設入所基準および営利・非営利施設の運営等々、幅広く討論を行いました。

今回は、直接中国から、中国の社会福祉の発展現状に詳しい先生による講演会でしたので、参加者たちにとっては、これが中国の社会福祉現状を一層深く理解できる貴重な機会でした。この講演会には数人の参加者が遠方から足をお運び、また他大学院の院生たちのご参加をいただきました。ちょうどそのころは中国の「中秋の節」という時期で、章先生が中国から持ってきた月餅を参加者たちと一緒に賞味しました。また、徐先生の時折のユーモアな話で参加者たちの笑いを起こしました。そして、時間の制限で、ディスカッションタイムで議論できなかったことについては、後の懇親会でみんなで食事をしながら意見交換しました。今回の講演会は、終始一貫和気藹々で、参加人数がそれほど多くなかった分より深い討論ができました。

今回の講演会に、私は学部生として参加させていただいたことを大変光栄だと存じます。また、ディスカッションタイムでの通訳も担当させていただいて、改めて言葉を勉強する大事さを実感しました。それに、普段は授業と書籍を通してしか得られない情報を、近距離で中国の先生から直接に伺うことができて、中国の社会福祉の発展を切実に感じ取ることができました。そして、先生方々のご紹介で、中国の社会福祉ではまた初歩段階にあり、福祉制度自体また福祉サービスの提供といった面には様々な問題が生じており、それぞれの改善が必要だとの認識を深めました。この講演会は、私がこれから、中国の社会福祉の発展にどのような役割を果たすことができるのかについてより真剣に考える機会ともなりました。

特集 3

院生運営小規模研究会

1) 第2回研究会 ベーシック・インカムについて

(2009年10月16日、講師・山森亮同志社大学経済学部教員)

中原 耕 (同志社大学大学院社会福祉学専攻博士後期課程)



2回目の小規模研究会は、2009年10月16日、同志社大学経済学部の山森亮氏を迎えて開催された。テーマはベーシック・インカムである。

前半の講演では、最初にベーシック・インカムの定義が紹介された。ベーシック・インカムとは「すべての人に生活するに足るお金を無条件に支給する」ものであり、給付は個人単位で、所得・資産調査や稼働能力調査、素行調査をしないという特徴をもっている。

続けて、ベーシック・インカムの歴史的経緯について社会運動に注目した説明があった。代表的なものとして、1960代から70年代にかけて、欧米で展開された女性たちの運動がある。彼女たちの多くはシングルマザーで、日本でいう生活保護や児童扶養手当の受給者の人たちである。彼女たちは、その扶助制度の対案としてベーシック・インカムを主張した。

例えばアメリカ合衆国の福祉権運動では、AFDC（要扶養児童家庭扶助）が「超性差別主義的」であり、生活や家計を支配するものとして強く批判され、代わりに「適切な保証所得」が主張されている。イタリアでは1970年代、「女たちの闘い」が「家事労働に賃金を！」という要求を掲

げ、「保証賃金」を主張した。そこでは、家事・育児・介護が他と同様の労働であるとし、家事等の社会化も盛り込まれている。現在は、世界各地の緑の党がベーシック・インカムを要求しているとのことだった。

日本では、IT実業家の堀江貴文氏や新党日本の田中康夫氏がベーシック・インカムにふれているが、いずれも月5万円といった規模で、「小さな政府」論とセットになっている。山森氏の場合、具体例としては月10万円という提示があった。

後半の質疑応答では、ざっくりばらんな議論が行われた。いくつか紹介すると、ベーシック・インカムの実現可能性について、山森氏は基本的には厳しいとしつつも、「(子ども手当などの)現金給付を受ける人が増えれば、いまよりはベーシック・インカムの議論がしやすくなり、政治的な実行可能性が高まるだろう」と述べた。

「金持ちにも配るのか？」という疑問に対しては、「金持ちに配るのがおかしいと思っている人には、是非、所得税の累進税率を40%から70%にもどす運動をして欲しい。課税所得1億円の人には、毎年3000万円をもらっている計算になる。なぜこのことを見過ごしているのか」という返答があった。

「みんな働かなくなるのではないか？」という疑問については、澤田康幸氏の試算を引用し、仮に労働供給率が14.6%減少するとしても、日本の年間総労働時間は平均1669時間となり、これはドイツ・フランスよりも多いとの指摘があった。

今回の研究会を通じて、ベーシック・インカムへの理解が深まり、関心も高まった。労働への自由(参加)も大事だが、労働からの自由も考えられていいはず。生存権のみならず多様な生き方を認め合い、ゆとりある社会構築の可能性を秘めたベーシック・インカムに今後も注目していきたい。

2) 第3回研究会 「査読論文を書くにあたって」

(2009年12月11日、講師・古井克憲和歌山大学講師)

平田玲美 (同志社大学大学院社会福祉学専攻博士前期課程1年)



2009年12月11日、院生主体小規模研究会が行われた。和歌山大学の古井克憲先生を講師にお招きし、査読論文を書く上でのスキルや工夫について、古井先生のご経験からお話を聴かせて頂いた。

査読論文を書く上でのスキルとしては、論文の作法を修得することや研究方法の明確化、先行研究を受けた論文の意義や課題の重要性について挙げられた。特に先行研究は、論文の独自性や新しい知見をアピールするために必要であり、レベルの高いものが要求されるということが分かった。調査内容や結論といった他の内容を含め、「全体を同じ重さで書く」ということは、今後参考にすべき点であると考えている。

また、投稿にあたっての計画について、「いつ頃」「どの雑誌に投稿するか」「博士論文との関係」の3点についてお話しされた。古井先生によると、論文を「継続的に書く」ということが大切であり、

1年に1本を目安に、研究の足跡として残していくことが就職にも大いに影響するというのであった。その際、実践報告や調査等、論文の内容、査読結果等によって学術誌や紀要に出し分けるという工夫を教えて頂いた。

そして、最も興味深かったのは、今回の研究会の中心的なテーマでもある「査読者とのやりとり」である。これまで、どのような経緯で、どのような内容が交わされているのか知る機会は少なかったように思う。古井先生は、実際に受け取った指導教官からのアドバイスとご自身の回答を紹介して下さい、ご苦労された点等についてもお話して下さい。例えば、二人の査読者から、反対若しくは全く異なる指摘を受けた場合は、ピアサポートを受け、多くの人の目を通し、意見を求めるといったような内容である。その他にも、いくつかの査読論文の返却が同時期にありご苦労されたこと等、投稿の経緯に沿って教えて頂いた。

今回の院生主体小規模研究会を終えて、「査読結果を恐れずに挑戦してみよう」と感じた。査読論文を投稿することによって、指導教官からのアドバイスを受けることができるだけでなく、その過程を通じて、自身の課題に気付き、研究を深めることができる。繰り返し査読論文を投稿することは、研究をする上でのトレーニングになるということを学んだ。今後の研究、論文執筆において大いに役立てていきたい。

古井克憲先生、豊富なご経験の中から貴重なお話を頂き、感謝いたします。

3) 第4回研究会 「査読論文を書くにあたって」

(2009年12月18日、講師・小林勇人立命館大学大学院PD)

梅谷聡子 (同志社大学大学院社会福祉学専攻博士前期課程1年)

去る2009年12月18日、立命館大学大学院先端学術研究科PDの小林勇人氏を講師として迎え、第3回院生運営小規模研究会が開催された。今回のテーマは「査読論文を書くにあたって」で、9名

の参加者とともに和気あいあいとした雰囲気の中に行われた。

「そもそも、なぜ論文を書くことが辛くなるのか」という問いから始められた本研究会では、ま



ず、院生のおかれた位置を、奨学金や査読論文の本数など「飴」と「鞭」の条件と照らして明らかにし、このような諸条件を利用しながら、論文を書いていく必要性が述べられた。そして、小林氏ご自身の経験を交えながら、査読論文を書くにあたっての様々なアドバイスを頂いた。論文を投稿した経験がない私にとっては、査読者とのやり取りや執筆のスケジュールを具体的にお話していただいたことが大変貴重であった。

お話の中で、査読者をひきつけるためのポイントとして、①問題意識、②オリジナリティの有無、③引用の仕方が挙げられた。とくに引用に関しては、普段から引用の方法などに注目しながら能動

的に論文を読むことで引用が上達するということがあった。言い換えの場合には、著者の主訴を著者以上に引き出した文章もあるという。また、ホームページに文献表や文献の要約をアップするという方法を紹介して頂いた。

また、査読の修正要求が納得できないときも、コメントに対して漏らさずすべてにできるだけ丁寧に応えること、査読者の考え方をイメージすることなどを、実際に小林氏ご自身が指摘された内容などに触れながら説明された。

小林氏のドクター時代のお話では、2年間で4本の査読論文と博士論文を執筆し、学会発表をしながら常に走り続けた院生生活を送られて来たのだと感じられた。小林氏の研究に対する謙虚で積極的な姿勢に感銘を受けたが、その中でも「doableなことをする」という言葉が印象的である。今ある素材で何ができるかを考え、書けるところから書き進める中で、論文のスジや必要な資料が分かってくるということである。私は、論文を書くにあたって、「何か特別な切り口や資料を見つけなければ」と文章にすることを避けていたように思う。今の自分に出来る研究を今、精一杯することがこれからの研究に繋がっていくということを学べたことが私にとって非常に大きかった。

特集 4

英語によるプレゼンテーションのための講習会

(12月16日、2010年1月26日)

市瀬晶子（同志社大学大学院社会福祉学専攻博士後期課程3年）

去る12月16日、1月26日の2日間、京都大学のPDのトゥーカさんが講師を務めてくださって「英語によるプレゼンテーションのための講習会」が行われた。この講習会は、3月5、6日に行われる韓国の尚志大学、中央大学での英語による研究発表のための準備として行われたが、トゥーカさん自らのプレゼンテーションを通した講義（1回目）と、実際に参加者が英語でプレゼンを行うロールプレイ（2回目）の形で行われ、非常に有意義

な機会を頂いた。

1回目は、埋橋先生が、最初にジョークを入れるとその後に多少の失敗があってもリラックスした雰囲気が進められること、パワーポイントとは別に発表内容の読み原稿を作っておくと良いことなど、自身が英語で発表をされた時の経験から、失敗談も含めてアドバイスをくださった。

トゥーカさんは「良いプレゼンテーションとは？」と題して話された。トゥーカさんの講義では、①



ボディーランゲージが大切(特にアイコンタクト)、②発表の枠組み(何を伝えているのか)は3回ぐらい言ってもよい(何を研究しているのかをはっきりと伝える)、③パワーポイントの内容はシンプルに！(しかし議論ができるように)といったポイントを教えて頂いた。トゥーカさんは身振り、動きを含めて情熱的に「良いプレゼンテーション」についてプレゼンをされたので、先日の同志社社会福祉学会で、典型的な日本人として棒立ちで原稿を読んで発表した私には、良いプレゼンテーションはああいうものなのかと良いロールモデルを教えてもらった。

その後、トゥーカさんの講義、先生方のアドバイスを踏まえて、各発表者が自分のプレゼンテーションを準備し、2回目は、実際に発表者が英語でのプレゼンテーションに挑戦しつつ学ぶというロールプレイ形式で研修が行われた。

私は、英語で発表をするのはこの機会が初めてだったが、自分としては、グラフの説明の際には、

身振りを加えて説明したり、英語の発音にもストレスを置き、精一杯強調しながら発表をしたつもりだった。けれどもトゥーカさんからは、フィンランド人も抑揚のない話し方なので日本人と同じだから言えるのだけれど、と、もう少し自分が強調したいことをアクセントをつけて話すようにというアドバイスをもらった。発表の内容については、データ(自殺の死亡率の各国比較データ)や実践者へのインタビュー調査など情報もたくさんあって興味深かったけれども、結論がデータに基づいておらず、当たり前のことを言っているのみで残念、との励ましてもらいつつも厳しい(がその通りの)コメントをもらった。

先生方からは、「論文でも発表でもお笑いでも『つかみ』が大事」(埋橋先生)、「何でもかんでも全部言わなくてもいいのよ」(上野谷先生)と、自分達の研究を通して強調したいところをもっと強調するようにとのアドバイスを頂いた。他の発表者もジョークを交えたり、流暢な英語ではないが自分の言葉で内容を説明できているのが良いとのコメントをもらいつつ、実際に英語でプレゼンテーションをし、英語の文法まで添削してもらうような丁寧なコメントを頂き、とても有意義な2時間半であった。

この2回目のための発表の準備や実際に英語のプレゼンテーションを終え、やれやれというところだったが、良い機会と必要なコメントを頂き、3月での発表に向けてまた励みたい。国際的な学術交流や研究発表のため、またこのような機会を頂けたら院生にとって本当に素晴らしい経験だと思う。

特集 5

海外フィールドワーク報告

高齢者の心のケアをめざすミシガン大学での研修に参加して

崔 銀珠(同志社大学大学院社会福祉学専攻博士後期課程3年)

大学院 GP の研究助成を頂き、ユニバーサル財団が主催する「ボランティア・ミシガン研修」に

参加しました。森と湖に囲まれた美しい街・ミシガン州アナーバー市の中心に位置するミシガン大



学は、老年医学及び老年学の分野において学術的・臨床的成果を修め、高い評価を得ています。同大学医療センターに付属の高齢者専門機関「ターナークリニック」では、患者と同じボランティアの協力の下、地域での在宅医療に力を入れています。

1979年ターナークリニックが開所して以来、ソーシャルワーカーのルース・キャンベルさんは、「ピア・ボランティア」を組織して地域医療に貢献してきました。同じ年代のボランティアが定期的に高齢患者の自宅を訪ね、話の聴き役となる友愛訪問を行っています。「心のケア」は専門家でないとできませんが、友人や家族にも言えないような悩みや、時には心に秘めた辛い話など聴くことによって、心の安らぎを得て自ら解決策を見つけてもらうこともできます。

研修では、事例を交えての講義のほか施設見学、現地のボランティアとの交流やボランティアに同伴しての活動なども体験することができました。また、野外でのアクティビティを通して楽しくチームワークを学び、自分を見つめなおす体験もできました。

研修で学んだことは、まずは、アメリカは日本のような皆医療保険や介護保険がなく、高齢者を

対象にしたメディケアと低所得者を対象にしたメディケイドがあるが、ほぼすべてのサービスが民間機関により行われ、そのアクセスも決まった窓口がなく、個々の機関に申し込むということです。また、州により認可規定や法律が異なり、郡や市町村により資源にもばらつきがあります。その資源の中でも私が感心したのは、国家の役割を代わりに果たしている民間の力、特に、ボランティアの役割でした。地域の住民がお互いに支えて皆で生き生き暮らしているのが伺えました。そこで、ボランティアをしたいと思っている人とボランティアに助けてもらいたいと思っているニーズをもっている高齢者をマッチングしてくれるコーディネーターの役割の大切さについて学びました。

第二に、アメリカのソーシャルワーカーが専門職として認められている理由が分かりました。日本や韓国においては、ソーシャルワーカーの専門性をめぐって色んな議論があり、社会福祉学を勉強した後も、ソーシャルワーカーの道に入る割合が低いですが、その背景には、アメリカとのソーシャルワーク養成のための教育システム以外にも医療システムの違いも一因であることが理解できました。

第三に、ホスピスについての歴史から実際の活動も伺うことができ、ホスピスの概念について日本とアメリカとの違いで混乱もありましたが、今回の研修できちんと整理ができ、今後日本や韓国にも大いに参考になれると思いました。

ミシガン大学での研修は、高齢者福祉に関連する非営利団体の役割をテーマとしている私にとって、これまでのアメリカの医療と福祉に関する疑問点を解消してくれ、また、これからの私の研究に大きな示唆と活力を与えてくれたいいチャンスでした。

Doshisha University and the World: The Road for Social Welfare

Daniel Booduck Lee, DSW

(Visiting Professor, Faculty of Sociology and Social Welfare
Loyola University Chicago School of Social Work)

It is February 6, 2010 snowing in Kyoto, a city of beauty, history and spirit, where

Doshisha University has opened its global window of progressive education over 133



years. Among its numerous alumni and visiting scholars, the late Dr. Rev. Dock Joon Kim, my father-in-law, a student of the late professor Shimada under the influence of Kagawa Toyohiko's social philosophy and community action, graduated from Doshisha School of Theology with a major in social welfare in 1942 and subsequently founded social welfare education in Korea. In the year of his graduation, my wife, Grace Kyung-Ja, his eldest daughter was born in Kyoto, and it is no co-instance that my own connection with Doshisha and Kyoto has begun first as a visiting professor in 2006 for the autumn semester and again in 2009 for one academic year through the March of 2010. One of the highlights of my time at Doshisha includes my role as Chair of International Advisory Committee for a newly established Doshisha Education Research Center of Social Welfare in 2008. Let me share my observations of the outstanding features of the Center's work and some other lasting impressions of the people and culture Japan cherishes.

The broadened global perspectives in social welfare education, research and practice at Doshisha has already become a reality in its vision, curricular, and scholarly exchanges of research works through its ongoing collaborative efforts, actively involving faculty, students, alumni practitioners and affiliated international

scholars. As evidenced in the eight volumes of the Do-ERC-SW Newsletter, Prof. Uzuhashi and his colleagues have brought Doshisha to the world and vice versa in examining the current social welfare gaps, comparing regional similarities and differences in social welfare policies and service delivery systems, and in integrating innovative components of excellence in social welfare education and field training. Although the initial funding for the Center ends this year, but the burner for the excellence of global social welfare is ignited for paving the road for social welfare education research in the spirit of Doshisha's founding father Joseph Hardy Neesima, echoed by the present Chancellor Minoru Oya in pursuing "innovation and excellence toward the future with a determination to produce individuals with noble vision and ambition." Neesima's global vision is still challenging Doshisha's students and faculty in advancing Christianity as the core of a moral education as well as in the core of social welfare values. I am pleased to note that Doshisha and Loyola University Chicago can now exchange students and scholars for furthering global education, research and practice in social welfare. As it is our time to say Sayonara, my wife and I just begun to appreciate why the world is so attracted to the people and culture of Japan for the refinement of their characters, natures, and infrastructures. Our love of arts, food, onsen, matusri, sakura and Ume, shinkansen, kimono, shrines and temples, castles, Mt. Fuji, and many more imageries will continue painting the scenes of our visits to Japan. More importantly, we will find our joy in the loving hearts of those who have shared their kindness with us in class, meetings, and fellowship. Domo Arigato Gozaimashida!

書評 1

室田保夫編著

『人物で読む社会福祉の思想と理論』

(ミネルヴァ書房、2010年1月)

松木宏史 (大阪摂津福祉専門学校講師)



編者である室田保夫氏は、「原論なき社会福祉学体系が存在しているという状況」(本書5頁)に、危機感を持って出版をしたという。社会福祉の学問的な基礎構造の脆弱さについて、外来の学問の受け売りが多く、論争が少なく、細かく専門分化した論が多く、全体像が描ききれない、という氏の問題意識・危機感に、評者も基本的に賛同する。こうした学問上の閉塞感・行き詰まりは、当然のことながら専門職養成の場にも及んできている。

たとえば、社会福祉士の試験科目は多岐にわたるが、室田氏も専門とする社会福祉の歴史研究について、これを踏まえた単独の試験科目はなく、わずかに「現代社会と福祉」の一部に含まれているのみである。また、マークシート式試験の限界ともいえるだろうが、受験勉強において理解や創造性よりも「暗記力」が求められる中で、社会福祉の発達史を無味乾燥な暗記物としてしまっている状況がみられるように思われる。

評者は日頃から、社会福祉を学ぶ面白さを実感するどころか、試験に追い詰められて「何をどこ

まで覚えてもらいいんですか」と途方にくれる学生の質問に頭を悩ませている。こうした状況を憂慮する者として、本書から大いに刺激を受けた。

本書は、室田編(2006)『人物で読む近代日本社会福祉の歩み』の事実上の姉妹編といってよいだろう。前著では創成期の社会事業家の実践とその人となりで紹介されていたが、本書では、こんにちの社会福祉の「理論形成の礎となった30人」

(本書の帯より)が紹介されている。しかも、理論史・学説史という形ではなく人物史として描かれており、そのことが本書の魅力のひとつとなっている。

本書を紐解くと、社会福祉理論のこれまでの発展が、いわば「論争の歴史」であったことに改めて気づかされる。本書は「論争史」の体裁はとっていないが、平塚らいてうと山川菊枝の章では母性保護論争が取り上げられている。大河内一男の章では社会政策本質論争についてまとめられている。ほかにも、社会福祉の本質論争、孝橋・嶋田論争も取り上げられており、初学者への格好の道案内となっている。「人物」に焦点を当ててまとめられていることから、それぞれの理論の整理ができるだけでなく、その人がなぜそうした理論・思想にたどり着いたのかということも垣間見ることができる。「研究書」「専門書」でありながら、読み物としても大変に面白い。社会福祉をまったく知らない人でも、彼・彼女らの情熱的な生き方に心を奪われるだろう。

また、社会福祉という学問領域では、その理論構築・言論活動がきわめて「立場性」を問われる厳しいものであることも考えさせられた。本書の登場人物はそれぞれが熱心に実践に取り組み、理論構築を図っていく。しかし、それが結果的に侵

略戦争への加担につながったり、優生思想へと結びついたりすることもある。ある人はその思想的「変節」を指摘され、またある人は施設収容主義とのつながりを指摘されている。当然、社会福祉のような社会科学研究は「時代」の影響を大きく受け、その社会の発展度合いによって研究の展開に限界もある。しかし、数十年のときを経たとき、

厳しい歴史の審判にさらされるのだ。内橋克人氏の編著で『経済学は誰のためにあるのか』という書物がある。学問の自由、論争の自由はあってしかなるべきであるが、その場合、「社会福祉学とは誰のためにあるのか」が常に問われなければならない。

書評 2

金成垣編著

『現代の比較福祉国家論』

——東アジア発の新しい理論構築に向けて』

(ミネルヴァ書房、2010年2月)

劉 眞福 (同志社大学特別研究員、国際連携コーディネータ)

李 宣英 (同志社大学大学院社会福祉学専攻博士前期課程1年)

朴 蕙彬 (同志社大学大学院社会福祉学専攻博士前期課程1年)



I

本書は、4部構成で序章を含めて全30章530ページの大作である。書評の依頼を受けたとき、その量に圧倒された。そこで「小分け」して書評を行うことになった。

本書で編者は90年代のエスピン・アンデルセンから始まった福祉国家論や日本の武川理論と田多理論を含む福祉国家の類型論と理論的枠組みを、

比較福祉国家研究のファースト・ステージとして認識する。そして、比較福祉国家研究としての武川論文と田多論文を対比させ論争を促している。また、その論争に対する多くの知見の一つ(本書)に集めることで、この10年間、比較福祉国家研究が枠組み研究で留まっている状況を読者に一目にして訴えている。読者に十分な情報を提供し、読者の判断と理解を促し、欧米発の理論をベースにしたこれまでの研究の限界と類型論を超えるセカンド・ステージとして、特に日韓における比較福祉国家研究の意義を主張している。もちろん、今まで東アジア型を模索してさまざまな研究がおこなわれているが、断片的になりかねなかった。その意味で、本書は「立体的」であるともいえるであろう。

編者は第1部で「武川－田多論争」と言われている武川論文と田多論文から、韓国を含む東アジアにおける福祉国家研究の方法論的アプローチの意義を試みている。武川正吾と田多英範が論争しているのは、日本の福祉国家の成立時期に関する

論点である。その時期を武川は、1973年の福祉元年を指標として考えているが、田多は1950年代末に、若しくは1961年にさらに成立したと主張している。また韓国の場合は、社会支出の「質的变化」と「量的変化」が同時にあったため、福祉国家の成立時期を1990年代末とみる見解には二人の間に大きい差がない。この論争から導かれる論点は、福祉国家か否かという問いと、その成立の時期であって、編者はそこから時間軸の視点の重要性を見て取っている。

第2部では、「武川－田多論争」に対する論評としての7つの論文が掲載されている。これらの論文は多角的な展開と論評を示しているが、第1部において編者が「武川－田多論争」に託した意図（視点の明確化）をかなり絞り込んだにもかかわらず、第2部ではその論点が元に戻されて相対化されてしまっている気がする。また、「武川－田多論争」を通じて新たな福祉国家研究の方法論的アプローチのヒントを得たのは確かであろうが、「武川－田多論争」そのものが本書の半分を占め、武川の3つの世界論が相当のウェイトで論説されていることから、本書の狙いが、「武川－田多論争」に終止符をつけたかったことにあるのではないかと考えられる。おそらくそれが編者のいうセカンド・ステージへ踏み出す前提条件とされているのであろう。

最後に私の個人的な感想としては、欧米発の類型論であれ、武川－田多論争であれ、あまりにも「方法論論議」にとどまっているのが気になる。第2部において玉井の「さまざまな論争を振り返ると……不毛と評されるものもあったのが事実」という指摘もある。

論争を「生産的」なものに認識すべきという意見には同意しつつも、武川の「福祉資本主義の3つの世界」の欧州タイプと日本タイプ、そして韓国タイプの分け方には（福祉国家の成立時期や国際環境に応じて分類したとしても）違和感を覚える。第2部のいくつかの論文や田多論文においても指摘されたように、多様なアジアをひとくくりにしてしまい、明らかに共通した文化圏として考えられる東アジアという概念設定をしなかったエスピン・アンデルセンの欧米中心志向の3つのレ

ジーム論に対する反発であるにすぎないと感じるのは私だけであろうか。オピニオンリーダー的な存在として認識されている武川の、「作業仮説」と言い「社会科学的検討の課題」を残しながら主張する論法には遺憾さを感じるのが率直な感想である。

文末で謝らなければならないと思う。書評執筆期間が極端に短く、また、本書を小分けしたため全体を一読出来てないまま書評を書くことになった。中でもセカンド・ステージとしての東アジア発の新しい理論構築に向けての展望を論議できないのが残念である。（劉 眞福）

II

以下では、第3部「比較のなかの日韓福祉国家」の部分について論評したい。全体的な感想から述べると、「政策の比較にあたって、多様な枠組み・方法があるが、それらを一つの比較研究論として体系的にまとめることが必要ではないか」ということを感じた。その中で、日韓福祉政策・制度について「比較の視点」で論じている第17章の埋橋の論文、第20章の鄭の論文を主に論評したい。

まず、埋橋は第17章「OECD 国際比較調査が日本と韓国に示すもの」で OECD のレポート等の資料に基づき、各国の社会保障給付や賃金水準を比較している。さらにそこから日韓へ示唆するものを提示している。世界各国の中での日韓の位置を示しており、客観的で事実に基づくデータであるため、他の多様な研究にも基礎資料として活用されるであろう。特に日本の特徴をあげ、そのことは韓国にもあてはまると記述している部分が多く、共通点があるということは今後の政策研究において、特に政策の歴史・思想の研究に非常に大きい影響を与えたいと思う。

鄭は第20章「日韓の社会保障政策研究における比較研究の意義と方法」において、他の研究者が行っている両国比較論文を参考にし、韓国内の日韓比較研究の現状を「東アジアにおける韓国の動態と日本の経験を歴史的にどう重ね合わせればよいか」という問題意識があるかという点であるが、答えは“ノー”である」と述べ、根本的な問題意

識自体がなかったというやや極端な表現をしている。特に韓国出身の研究者に求められることとして「紹介」から「解釈」へ進むことを挙げている。この点は評者が非常に共感できる部分であり、比較研究を行っている研究者に対し、真に新しい比較の視点および比較枠組みの発見の必要性を強調していると思う。(李 宣英)

Ⅲ

第4部では7名の研究者が、これまでの比較福祉国家研究の課題や限界を踏まえ、これからの東アジア福祉国家比較研究のための新たな方向性を探ることを中心に述べている。すべてに触れることはできないため、ここでは第28章の田多の論文を中心に触れることにしたい。

田多が感じる東アジア福祉国家論に対する違和感は評者も感じていた。東アジアという地域に立地する国家がすべて似たような背景を持った国家でもなく、これまでの比較研究の中には制度の紹介に近いのではないかという疑問が生じるものも

存在した。それは本書の目的でもある「東アジア発の比較理論構築」の不在が一因ではないかと思われる。また、東アジア諸国の福祉制度や政策が欧米と比べられないほど、政治・経済的状况とともに急激な変化・発展を成し遂げたこともあるだろう。

福祉国家比較研究においてエスピン・アンデルセンの福祉レジーム論は大変な貢献をしてきたが、その理論で東アジア福祉国家を論ずるには限界がある。金(第24章)が指摘するようにアジア各国の産業化の程度に差があり、東アジア福祉国家論を本格的に展開するにはもう少し時間が必要かもしれない。しかし、日本などを含め福祉国家に向けて先に歩んでいる国々の福祉レジーム論を構築することは可能であろう。本書では、福祉レジーム論モデル構築という結論までは至っていないが、結論にたどり着こうとする研究者の努力がうかがわれる。結論という次のステージへのヒントを得ようとする読者にこの本の一読を薦めたい。

(朴 蕙彬)

ヘルシンキ便り

(1) 一冬のヘルシンキから

石川素子(在フィンランド日本国大使館 専門調査員)



北欧フィンランドの首都ヘルシンキにある日本大使館に赴任して2年近くが経過しました。大使館での通常業務の傍ら、同志社大学大学院在学時に研究テーマとしたフィンランドの社会福祉について更に知見を広めることに努めています。フィンランドでの生活は、大学院在学時に留学する機会があったために、これで二度目ですが、以前は大学の講義や学術書を中心に知識を得ていたことに対し、現在は、新聞やテレビで毎日のようにニュースをチェックしたり、フィンランド人の友人や同僚、また当地に長く在住している日本人から様々な話や意見を聞くなど、生きた情報を得る



ことも多くなりました。

人口の高齢化は先進国に共通する問題ですが、実はフィンランドはヨーロッパの中で最も早く高齢化が進んでいる国です。この問題はしばしばメディアでも取り上げられ、例えば当地最大日刊紙であるヘルシンギン・サノマツ紙は、2009年10月24日、「フィンランドで労働力が減少しはじめる」と大きく見出しを付けて、次のような内容の記事を掲載しました。同記事によると、2010年にフィンランドでは高齢により労働市場から退出する人数が参入する人数を上回り、今後10年間に生産年齢人口が20万人規模で減少、老年人口指数は現在の25%から40%に上昇するとのこと。この国の人口は約520万人ですから、生産年齢人口の減少が全人口に占める割合がいかに大きいかは、容易に想像がつくと思います。

高齢化社会という日本では、介護や認知症高齢者への対応、医療費増大の問題がまず思い浮かびますが、フィンランドではこれらに加えて、あるいはこれらに先んじてと言う方が現実的に即しているかもしれません。労働力の減少の問題が深刻に受け止められています。つまり、高齢化が進むと就労人口が減少し、それに伴って経済成長は減速、ひいては経済規模も縮小してしまうことになるのです。フィンランドのような北欧型福祉国家が提供する所得保障や福祉サービスは、主に就労者からの課税により賄われてきたので、就労人口が減少すると、再分配システムはたちまち財政

的に立ち行かなくなります。高齢化問題はフィンランドにとって、まさに国家存亡にかかわる問題であると言っても過言ではないかもしれません。

現内閣は、人口動向の新展望と高齢化がもたらす影響および問題を再整理し、新たな政策を打ち出すことを目的としたプロジェクトを立ち上げ、2009年1月に『高齢化レポート』と題する報告書を発表しました。このレポートでは、財政の持続可能性を維持するために、つまり、長い年月をかけて築き上げた福祉国家制度を増税せずに維持し、さらにその質と量を改善するためには、構造改革を行うことが不可欠であると主張しています。構造改革とは、「雇用率の引き上げ」、「公共サービスの効率的な提供」および「健康と身体機能の向上」を指し、この3つを公共政策の最重要分野とすることになりました。

昨今の世界不況はフィンランドにも深刻な影響を与えています。今年の失業率は10%を超えると予測されており、人員削減に関するニュースをしばしば耳にします。こうした中、昨年来、人々は自らの仕事を守るべくストライキという強硬手段に出ています。これまでに、航空業、銀行、製造業など様々な業界でストライキが起きました。「お客様は神様」という考え方が当たり前の日本とは異なり、フィンランドでは働く人々が一番強い立場にあるようです。この国とそこに暮らす人々の様子を、これからも見守っていきたいと考えています。

